

平成18年11月期

中間決算短信（連結）



平成18年7月14日

上場会社名 ミクロン精密株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6159 本社所在都道府県 山形県
 (URL <http://www.micron-grinder.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白田 啓
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 小松 貞生 TEL (023) 688-8111 (代表)
 決算取締役会開催日 平成18年7月14日
 米国会計基準採用の有無無

1. 18年5月中間期の連結業績（平成17年12月1日～平成18年5月31日）

(1) 連結経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	3,054	(24.4)	638	(143.4)	601	(88.8)
17年5月中間期	2,455	(34.9)	262	(49.3)	318	(58.6)
17年11月期	5,267		602		801	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年5月中間期	350	(95.5)	136	57	—	—
17年5月中間期	179	(46.4)	77	40	—	—
17年11月期	451		176	08	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年5月中間期 — 17年5月中間期 — 17年11月期 —
 ②期中平均株式数（連結） 18年5月中間期 2,568,431株 17年5月中間期 2,318,700株 17年11月期 2,434,003株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 ⑤売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(単位：百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年5月中間期	7,912		5,830		73.7	2,270	05	
17年5月中間期	6,636		4,844		73.0	2,089	10	
17年11月期	7,141		5,637		78.9	2,186	10	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年5月中間期 2,568,380株 17年5月中間期 2,318,700株 17年11月期 2,568,470株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年5月中間期	774		△864		290		635	
17年5月中間期	42		△275		337		656	
17年11月期	△170		△320		321		449	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社（除外） 1社（除外） 1社

2. 18年11月期の連結業績予想（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	5,838		968		565	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 219円 99銭

※上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社（MICRON-U. S. A. , INC. 及び Micron Europe GmbH） 2 社により構成されており、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

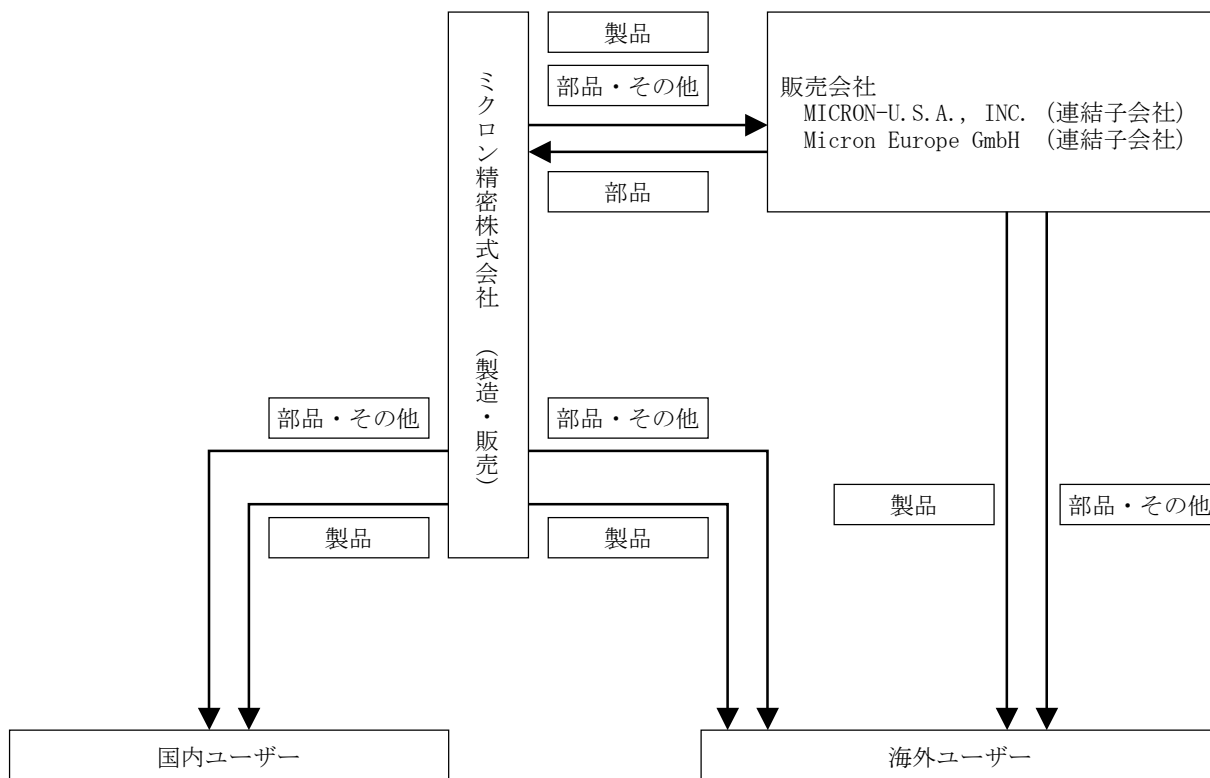
当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) ミクロン精密株式会社 当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置であります。
当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。
- (2) MICRON-U. S. A. , INC. 北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。
- (3) Micron Europe GmbH 欧州を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

(注) 心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。
内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術と人柄」を社是としております。優れた「技術」は「人柄」という礎に努力と知恵の積み重ねで確立されてゆき、更にその「技術」を研鑽するなかで「人柄」が醸成される相互作用をなすものであります。さらに、このハーモニーを磨き上げることにより会社発展があり、社会に貢献するものであります。

この社是に基づき、技術革新に貢献することを通じて企業価値を高め、社員の幸福と取引先の繁栄を実現すること、全社員参加の経営に徹し創造性豊かな人材の育成と実直な人柄を身に付けた企業人を育むことを、経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、更なる技術開発力の強化、世界各国に向けたグローバルな販売戦略への挑戦に向け、有効投資をしまいたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが当社株式の流動性の向上及び株主数増加に有効な施策の一つであると認識しております。引下げにつきましては業績や株価などの今後の推移を見守りながら、検討を進めていく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益や当期純利益の成長率を重要な指標として考えております。また、売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率等を意識した経営を行い、効率性を計る指標でありますROEやROAについても、現在の水準から更なる向上を図るべく努力してまいり所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「世界一のものづくりと技術開発」「グローバルな販売展開」「時代を先取りするマネジメントシステムと人づくり」をビジョンに掲げ、具体的施策として以下の展開を図ることにより実現すべく、邁進する所存であります。

- ①世界に誇れる品質、コストパフォーマンス、納期対応の実現
- ②技術開発力の積極的な推進
- ③グローバルな視点からの販売展開
- ④顧客本位主義の徹底
- ⑤得意技術を磨きあげ、世界一の研削盤メーカーを目指す
- ⑥顧客の立場にたった品質と価値創造のできる人づくり
- ⑦人口、エネルギー、地球環境の変化を敏感に察知し、時代を先取りしたマネジメントシステムの構築

(6) 会社の対処すべき課題

①納期の短縮

工作機械業界全般の傾向として、現在のところ納期は長期化にならざるを得ない状況下であり、当社グループも例外ではありません。当社グループにおいては、受注は堅調に推移しておりますが、納期の短縮を図り、より良い製品をタイムリーに供給する事が顧客の信頼を得る手段であるとともに、対処すべき課題であると認識しております。そのため当社グループは、新規外注先の開拓、外注先へのユニット発注、更に社内製造工程における効率化を図るため、あらゆる手段を講じて、納期短縮への取り組みを積極的に行っております。

②製品の操作性向上と研削加工技術への新たな取り組み

当社は、高精度・高効率・高機能の改良に加え、メンテナンスのし易さ、低環境負荷に貢献するための製品の改良に取り組んでおります。とりわけ、顧客の生産性向上に大きく貢献する製品の操作性向上については、最も注力している課題であります。また、製品の差別化には、新機種に付加価値の高い周辺装置並びに研削加工技術への新たな取り組みが不可欠であると認識し、全社のアイデアを結集し、差別化の具現化に努力しております。

③海外拠点の強化

当社は、拡大するグローバルマーケットに対して供給体制を確立するため、子会社Micron Europe GmbHを平成15年7月に、欧州市場の中心地・ドイツに設立しております。同社は短期的な収益黒字化、安定化を見込んでおらず、設立来赤字を計上している状況ですが、今後の中長期的な計画において収益の黒字化を図りたいと考えております。当社は、海外拠点に営業マン及びサービスマンを増員し、これまで以上に積極的な営業活動の展開を図るほか、顧客ニーズを的確かつスピーディに把握することにより、新規顧客獲得に努めてまいります。

④さまざまな業界に対する販売展開

当社グループは、自動車メーカーを主要顧客とし、国内自動車メーカーの積極的な設備投資意欲に支えられ、業績は堅調に推移してまいりました。今後も自動車メーカーの好調により当社グループの成長があるものと認識しておりますが、自動車メーカーへの販売に加えまして、ITや医療等、その他の業界における顧客開拓に努める所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善とともに個人消費は底固さを増し、拡大基調の状態に推移したものとされます。

当工作機械業界におきましては、日本国内では自動車メーカーの生産設備の投資が、前連結会計期間並みの水準であることに加え、半導体・電子部品、デジタル家電業界の需要も拡大したこと等から、概ね堅調に推移してまいりました。

このような経営環境の中において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、最先端技術への取り組みとして、高精度が期待できるモデルチェンジ機の開発を行い、更に自動車部品の研削加工技術に新たな提案を織り込んで北米に輸出する等、研削加工技術を軸にグローバルな販売展開を強化してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,054百万円（前年同期比24.4%増）、利益については経常利益で601百万円（前年同期比88.8%増）、中間純利益で350百万円（前年同期比95.5%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントでありますので、以後品目別の記載を行います。品目別の概要は5.「生産、受注及び販売の状況」のとおりであります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内においては、市場及びユーザーニーズに応える積極的な販売展開を行った結果、売上高は2,807百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は592百万円（前年同期比131.9%増）となりました。

② 北米

米国においては、大口取引として5社に11台を販売した為、売上高は839百万円（前年同期比89.1%増）、営業利益は52百万円（前年同期比258.5%増）となりました。

③ 欧州

独国においては、売上高は4百万円（前年同期比94.2%減）、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態

① 貸借対照表の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて564百万円増加し、4,537百万円となりました。これは主に、現金及び預金が693百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて207百万円増加し、3,374百万円となりました。これは主に、中部東海地区の営業基盤の強化拡大を目的として建設予定の施設「中部サテライト」の土地の取得等により、有形固定資産が253百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて567百万円増加し、1,836百万円となりました。これは主に、短期借入金372百万円、前受金(その他流動負債)が171百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、245百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が7百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて192百万円増加し、5,830百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が38百万円減少し、中間純利益等により利益剰余金が246百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動の結果290百万円の資金を得られたものの、税金等調整前中間純利益600百万円（前年同期比95.9%増）や売上債権の増加59百万円等により、前連結会計年度末に比べ185百万円増加（前年同期は130百万円の増加）し、当中間連結会計期間末には635百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は774百万円（前年同期は42百万円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払249百万円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益600百万円、たな卸資産の減少183百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は864百万円（前年同期比214.2%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出350百万円、定期預金預け入れによる支出500百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は290百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

これは主に、短期借入金の増加372百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年5月中間期	平成17年11月期	平成18年5月中間期
自己資本比率（%）	73.0	78.9	73.7
時価ベースの自己資本比率（%）	—	165.4	155.5
債務償還年数（年）	8.5	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	41.8	△80.0	864.2

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成17年5月中間期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は非上場でありましたので、記載しておりません。

※平成17年11月期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

※中間期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを2倍にして算出しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資は緩やかながら息の長い拡大傾向が見込まれるものと思われま。その中で、当社の所属する工作機械業界では、企業の収益性改善に伴う投資効率の向上、中長期的な成長期待の高まりなどから設備投資は前年並みの水準を維持するものと予想されます。

当社グループ（当社及び連結子会社）におきましても、主需要先である自動車メーカーを中心とする設備投資が概ね堅調なことにより、引き続き需要に対応した即応体制を活かし、業績を伸ばしてまいりたいと考えております。

当中間期の業績につきましては、概ね計画通りに達成することができました。また、下期も計画通りの業績を見込んでいることから、通期の連結業績予想といたしましては、平成18年1月16日に発表した計画に沿って、売上高5,838百万円（対前年比10.8%増）、経常利益968百万円（対前年比20.9%増）、当期純利益565百万円（対前年比25.3%増）を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1.		現金及び預金	548,014		1,023,407		329,768	
2.		受取手形及び売掛 金	1,094,510		1,678,869		1,628,396	
3.		有価証券	108,110		112,290		119,680	
4.		たな卸資産	1,664,195		1,578,258		1,757,490	
5.		繰延税金資産	116,556		117,813		105,793	
6.		その他	25,183		28,692		33,519	
		貸倒引当金	△1,338		△1,495		△1,212	
		流動資産合計	3,555,233	53.6	4,537,836	57.3	3,973,436	55.6
II		固定資産						
1.		有形固定資産						
(1)	※1.2	建物及び構築物	763,307		734,937		753,643	
(2)	※1. 2.5	機械装置及び運 搬具	291,107		282,109		244,388	
(3)	※2	土地	224,874		395,427		226,223	
(4)		建設仮勘定	73,586		81,517		51,120	
(5)	※1	その他	79,325	1,432,202	116,213	1,610,204	81,624	1,357,001
				21.6		20.4		19.0
2.		無形固定資産						
(1)		連結調整勘定	3,058		—		1,223	
(2)		その他	18,089	21,148	20,238	20,238	21,889	23,113
				0.3		0.3		0.4
3.		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	1,261,725		1,404,600		1,452,512	
(2)		繰延税金資産	140,477		115,647		114,036	
(3)		その他	227,567		226,059		223,073	
		貸倒引当金	△1,950	1,627,820	△1,950	1,744,357	△1,950	1,787,671
				24.5		22.0		25.0
		固定資産合計	3,081,171	46.4	3,374,801	42.7	3,167,787	44.4
		資産合計	6,636,404	100.0	7,912,637	100.0	7,141,223	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		242,227		253,859		277,821	
2. 短期借入金	※2	721,307		678,758		306,084	
3. 未払法人税等		156,114		245,400		244,665	
4. 賞与引当金		123,486		139,602		—	
5. 役員賞与引当金		—		12,300		—	
6. 製品保証引当金		34,000		29,000		32,000	
7. その他	※3	275,312		477,487		408,437	
流動負債合計		1,552,448	23.4	1,836,407	23.2	1,269,008	17.8
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		4,660		5,864		6,250	
2. 退職給付引当金		14,046		10,665		7,037	
3. 役員退職慰労引当金		221,245		229,345		221,500	
固定負債合計		239,952	3.6	245,875	3.1	234,787	3.3
負債合計		1,792,401	27.0	2,082,282	26.3	1,503,796	21.1
(資本の部)							
I 資本金		491,870	7.4	—	—	651,370	9.1
II 資本剰余金		338,000	5.1	—	—	586,750	8.2
III 利益剰余金		4,046,984	61.0	—	—	4,318,613	60.4
IV その他有価証券評価差額金		32,836	0.5	—	—	90,037	1.3
V 為替換算調整勘定		△65,687	△1.0	—	—	△8,584	△0.1
VI 自己株式		—	—	—	—	△760	△0.0
資本合計		4,844,003	73.0	—	—	5,637,426	78.9
負債、少数株主持分及び資本合計		6,636,404	100.0	—	—	7,141,223	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	651,370	8.2	—	—
2. 資本剰余金		—	—	586,750	7.4	—	—
3. 利益剰余金		—	—	4,564,691	57.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,319	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	5,801,491	73.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	75,513	1.0	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△46,649	△0.6	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	28,863	0.4	—	—
純資産合計		—	—	5,830,354	73.7	—	—
負債純資産合計		—	—	7,912,637	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,455,906	100.0		3,054,055	100.0		5,267,231	100.0
II 売上原価			1,715,713	69.9		1,954,506	64.0		3,709,012	70.4
売上総利益			740,192	30.1		1,099,548	36.0		1,558,219	29.6
III 販売費及び一般管理 費	※1		478,063	19.4		461,372	15.1		955,732	18.2
営業利益			262,129	10.7		638,175	20.9		602,486	11.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		18,658			22,994			39,457		
2. 保険解約返戻金		859			—			20,277		
3. 為替差益		36,251			—			143,323		
4. 技術指導料収入		4,710			—			8,704		
5. 受取家賃		1,200			943			5,364		
6. その他		3,862	65,541	2.7	4,629	28,567	0.9	12,884	230,011	4.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,402			954			2,244		
2. 為替差損		—			62,436			—		
3. たな卸資産廃棄損		2,032			1,417			15,740		
4. 新株発行費		3,412			—			8,734		
5. 株式公開費用		1,866			—			3,866		
6. その他		243	8,957	0.4	78	64,886	2.1	735	31,321	0.6
経常利益			318,714	13.0		601,856	19.7		801,177	15.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			471			33		
2. 貸倒引当金戻入益		1,743	1,743	0.1	—	471	0.0	1,506	1,540	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	12,957			405			12,944		
2. 固定資産除却損	※4	749	13,707	0.6	1,101	1,506	0.0	1,019	13,963	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			306,750	12.5		600,820	19.7		788,753	15.0
法人税、住民税及 び事業税		155,987			253,848			366,806		
法人税等調整額		△28,692	127,294	5.2	△3,795	250,052	8.2	△29,138	337,668	6.4
中間(当期)純利益			179,455	7.3		350,768	11.5		451,084	8.6

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		338,000		338,000
II	資本剰余金増加高				
	1. 増資による新株の 発行	—	—	248,750	248,750
III	資本剰余金中間期末(期 末)残高		338,000		586,750
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		3,958,589		3,958,589
II	利益剰余金増加高				
	1. 中間(当期)純利益	179,455	179,455	451,084	451,084
III	利益剰余金減少高				
	1. 配当金	69,561		69,561	
	2. 役員賞与	21,500	91,061	21,500	91,061
IV	利益剰余金中間期末(期 末)残高		4,046,984		4,318,613

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高(千円)	651,370	586,750	4,318,613	△760	5,555,973
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△82,191	—	△82,191
利益処分による役員賞与	—	—	△22,500	—	△22,500
中間純利益	—	—	350,768	—	350,768
自己株式の取得	—	—	—	△559	△559
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	246,077	△559	245,517
平成18年5月31日残高(千円)	651,370	586,750	4,564,691	△1,319	5,801,491

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高（千円）	90,037	△8,584	81,453	5,637,426
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△82,191
利益処分による役員賞与	—	—	—	△22,500
中間純利益	—	—	—	350,768
自己株式の取得	—	—	—	△559
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△14,524	△38,065	△52,589	△52,589
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△14,524	△38,065	△52,589	192,928
平成18年5月31日残高（千円）	75,513	△46,649	28,863	5,830,354

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		306,750	600,820	788,753
減価償却費		91,983	76,880	184,958
役員賞与引当金の増 加額		—	12,300	—
役員退職慰労引当金 の増加額		27,795	7,845	55,590
受取利息及び受取配 当金		△19,409	△24,144	△42,532
支払利息		1,402	954	2,244
為替差損益(△は差 益)		△36,310	27,941	△156,156
固定資産売却損		12,957	405	12,944
売上債権の増減額 (△は増加額)		55,454	△59,067	△463,548
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△226,594	183,141	△279,159
仕入債務の減少額		△47,154	△23,117	△12,411
役員賞与		△21,500	△22,500	△21,500
その他		47,534	217,813	51,641
小計		192,910	999,273	120,822
利息及び配当金の受 取額		25,603	25,181	41,825
利息の支払額		△1,019	△896	△2,132
役員退職慰労金の支 払額		—	—	△27,540
法人税等の支払額		△174,851	△249,021	△303,491
営業活動によるキャッ シュ・フロー		42,642	774,537	△170,516

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		—	△500,260	—
有形固定資産の取得 による支出		△78,954	△350,246	△114,456
有形固定資産の売却 による収入		6,615	1,156	7,935
無形固定資産の売却 による収入		15,785	—	15,785
投資有価証券の取得 による支出		△218,205	△15,198	△224,114
その他		△375	—	△5,670
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△275,133	△864,548	△320,520
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (△は減少額)		407,306	372,674	△7,917
株式の発行による収 入		—	—	408,250
配当金の支払額		△69,561	△81,721	△69,561
その他		—	△559	△9,494
財務活動によるキャッ シュ・フロー		337,745	290,392	321,276
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		25,536	△14,393	93,873
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少額)		130,790	185,988	△75,886
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		525,334	449,448	525,334
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		656,124	635,436	449,448

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 MICRON-U.S.A., INC. Micron Europe GmbH すべての子会社を連結しております。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 同 左 (ロ) 仕掛品 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 同 左 (ロ) 仕掛品 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外子会社は 当該国の会計基準の規定に基づく 定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定額法 によっております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 ただし、実験機の耐用年数につい ては見積経済的使用可能期間(4 年)によっております。 ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利 用)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。	イ 有形固定資産 同 左 ロ 無形固定資産 同 左	イ 有形固定資産 同 左 ロ 無形固定資産 同 左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>ハ —</p> <p>ニ 製品保証引当金 当社は、製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は12,300千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、「④セグメント情報b.所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 同 左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ —</p> <p>ハ —</p> <p>ニ 製品保証引当金 同 左</p> <p>ホ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(5) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,830,354千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,073,910千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,167,529千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,140,864千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 93,138千円(36,056千円) 機械装置及び運搬具 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 計 131,854千円(58,307千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 391,307千円 上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当であります。なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 91,382千円(33,392千円) 機械装置及び運搬具 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 計 130,098千円(55,643千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 308,758千円 同 左	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 89,547千円(34,662千円) 機械装置及び運搬具 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 計 128,263千円(56,914千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 235,928千円 同 左
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同 左	※3 —
4 受取手形裏書譲渡高 24,430千円	4 受取手形裏書譲渡高 26,951千円	4 —
※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具2,000千円であります。	※5 —	※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具2,000千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 役員報酬 61,934千円 給料手当 60,728千円 賞与引当金繰入額 40,693千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,795千円 福利厚生費 29,568千円 販売手数料 15,964千円 旅費交通費 28,487千円 貸倒引当金繰入額 4千円 製品保証引当金繰入額 32,062千円 賃借料 10,389千円 減価償却費 55,935千円 支払手数料 26,160千円 開発費 28,747千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 役員報酬 65,803千円 給料手当 95,451千円 賞与引当金繰入額 39,366千円 役員賞与引当金繰入額 12,300千円 退職給付費用 11,388千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,845千円 貸倒引当金繰入額 323千円 製品保証引当金繰入額 26,623千円 減価償却費 38,512千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 役員報酬 124,377千円 給料手当 230,241千円 退職給付費用 17,125千円 役員退職慰労引当金繰入額 55,590千円 製品保証引当金繰入額 32,000千円 減価償却費 107,116千円
※2 —	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 471千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 31千円 工具器具及び備品 2千円 (有形固定資産その他)
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 17千円 建物・借地権 12,940千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 405千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3千円 建物・借地権 12,940千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 638千円 工具器具及び備品 110千円 (有形固定資産その他)	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 722千円 工具器具及び備品 378千円 (有形固定資産その他)	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 826千円 工具器具及び備品 193千円 (有形固定資産その他)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 548,014	現金及び預金勘定 1,023,407	現金及び預金勘定 329,768
有価証券勘定 108,110	預入期間が3か月を超える △500,260	有価証券勘定 119,680
現金及び現金同等物 <u>656,124</u>	定期預金 112,290	現金及び現金同等物 <u>449,448</u>
	有価証券勘定	
	現金及び現金同等物 <u>635,436</u>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	—	—	2,568,700
合計	2,568,700	—	—	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	230	90	—	320
合計	230	90	—	320

(注)普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	82,191	32	平成17年11月30日	平成18年2月27日

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td style="text-align: center;">7,493</td> <td style="text-align: center;">4,505</td> <td style="text-align: center;">2,988</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,493</td> <td style="text-align: center;">4,505</td> <td style="text-align: center;">2,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	7,493	4,505	2,988	合計	7,493	4,505	2,988	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">3,677</td> <td style="text-align: center;">8,902</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">3,677</td> <td style="text-align: center;">8,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	3,677	8,902	合計	12,580	3,677	8,902	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">2,419</td> <td style="text-align: center;">10,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">2,419</td> <td style="text-align: center;">10,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	2,419	10,160	合計	12,580	2,419	10,160
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	7,493	4,505	2,988																																			
合計	7,493	4,505	2,988																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	3,677	8,902																																			
合計	12,580	3,677	8,902																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	2,419	10,160																																			
合計	12,580	2,419	10,160																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,931千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,069千円</td> </tr> </table>	1年内	1,138千円	1年超	1,931千円	合計	3,069千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,562千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,041千円</td> </tr> </table>	1年内	2,478千円	1年超	6,562千円	合計	9,041千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,810千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,256千円</td> </tr> </table>	1年内	2,445千円	1年超	7,810千円	合計	10,256千円																		
1年内	1,138千円																																					
1年超	1,931千円																																					
合計	3,069千円																																					
1年内	2,478千円																																					
1年超	6,562千円																																					
合計	9,041千円																																					
1年内	2,445千円																																					
1年超	7,810千円																																					
合計	10,256千円																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">749千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> </table>	支払リース料	801千円	減価償却費相当額	749千円	支払利息相当額	46千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,345千円	減価償却費相当額	1,258千円	支払利息相当額	130千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,753千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,874千円	減価償却費相当額	1,753千円	支払利息相当額	136千円																		
支払リース料	801千円																																					
減価償却費相当額	749千円																																					
支払利息相当額	46千円																																					
支払リース料	1,345千円																																					
減価償却費相当額	1,258千円																																					
支払利息相当額	130千円																																					
支払リース料	1,874千円																																					
減価償却費相当額	1,753千円																																					
支払利息相当額	136千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																				

② 有価証券

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)			前連結会計年度末 (平成17年11月30日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	755,093	745,397	△9,696	796,896	754,057	△42,838	820,856	791,592	△29,264
合計	755,093	745,397	△9,696	796,896	754,057	△42,838	820,856	791,592	△29,264

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)			前連結会計年度末 (平成17年11月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	216,845	271,713	54,867	216,845	342,693	125,847	216,845	365,848	149,002
(2)その他	15,678	15,905	226	36,786	37,638	852	21,588	23,654	2,066
合計	232,523	287,618	55,094	253,631	380,331	126,700	238,433	389,502	151,069

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上 額 (千円)	中間連結貸借対照表計上 額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券			
非上場外国債券	216,220	224,580	239,360
その他有価証券			
非上場株式	2,793	2,793	2,793
Bond-based mutual funds	108,110	112,290	119,680

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）において、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,931,105	438,620	86,180	2,455,906	—	2,455,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	361,902	5,444	—	367,346	(367,346)	—
計	2,293,007	444,064	86,180	2,823,252	(367,346)	2,455,906
営業費用	2,037,666	429,415	93,335	2,560,417	(366,640)	2,193,777
営業利益または営業損失 (△)	255,340	14,648	△7,154	262,835	(705)	262,129

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米……………アメリカ

欧州……………ドイツ

当中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,213,933	836,299	3,821	3,054,055	—	3,054,055
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	593,187	3,353	1,159	597,699	(597,699)	—
計	2,807,120	839,652	4,981	3,651,754	(597,699)	3,054,055
営業費用	2,214,982	787,133	17,208	3,019,324	(603,445)	2,415,879
営業利益または営業損失 (△)	592,138	52,519	△12,227	632,429	5,746	638,175

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米……………アメリカ

欧州……………ドイツ

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方によった場合と比較して、日本における営業費用が12,300千円増加し、同額営業利益が減少しております。

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,278,482	900,393	88,356	5,267,231	—	5,267,231
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	649,456	6,369	2,535	658,362	(658,362)	—
計	4,927,939	906,762	90,892	5,925,594	(658,362)	5,267,231
営業費用	4,364,463	845,799	109,344	5,319,607	(654,862)	4,664,745
営業利益または営業損失(△)	563,475	60,963	△18,452	605,986	(3,499)	602,486

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 北米……………アメリカ
 欧州……………ドイツ

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	617,898	437,538	110,076	103	1,165,616
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	2,455,906
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	25.2	17.8	4.5	0.0	47.5

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……………韓国、中国、タイ、マレーシア、フィリピン、台湾
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……………チェコ、ハンガリー
 (4) その他の地域……トルコ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	151,063	854,866	5,429	29,230	1,040,589
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	3,054,055
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	4.9	28.0	0.2	1.0	34.1

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……………韓国、中国、タイ、マレーシア、フィリピン、台湾、ベトナム
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……………チェコ、ハンガリー
 (4) その他の地域……トルコ、ブラジル、メキシコ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,060,397	791,846	112,420	109,213	2,073,879
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	5,267,231
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	15.0	2.1	2.1	39.4

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) アジア……………韓国、中国、タイ

(2) 北米……………アメリカ

(3) 欧州……………チェコ、ハンガリー

(4) その他の地域……メキシコ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）	前連結会計年度 （自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）
1株当たり純資産額 2,089.10円 1株当たり中間純利益 77.40円	1株当たり純資産額 2,270.05円 1株当たり中間純利益 136.57円	1株当たり純資産額 2,186.10円 1株当たり当期純利益 176.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）	前連結会計年度 （自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）
中間（当期）純利益（千円）	179,455	350,768	451,084
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	22,500
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）	（22,500）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	179,455	350,768	428,584
期中平均株式数（株）	2,318,700	2,568,431	2,434,003

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>株式上場による新株式発行</p> <p>当社は、平成17年6月27日付をもってジャスダック証券取引所へ株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成17年5月25日及び平成17年6月7日にそれぞれ開催した取締役会の決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。この結果、平成17年6月24日付で資本金は、651,370千円、発行済株式総数は、2,568,700株となっております。</p> <p>①株式の種類及び数 普通株式 250,000株</p> <p>②発行価格 1株につき 1,750円</p> <p>③引受価額 1株につき 1,633円</p> <p>④発行価額 1株につき 1,275円</p> <p>⑤払込金額の総額 408,250千円</p> <p>⑥資本組入額 1株につき 638円</p> <p>⑦資本組入額の総額 159,500千円</p> <p>⑧払込期日 平成17年6月24日</p> <p>⑨配当起算日 平成17年6月1日</p> <p>⑩募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>⑪資金使途 設備投資及び運転資金</p>	—	—

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

期別 品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
心なし研削盤 (千円)	1,990,102	1,869,891	4,190,519
内面研削盤 (千円)	376,402	127,973	928,179
合計 (千円)	2,366,505	1,997,865	5,118,699

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

期別 品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
心なし研削盤	2,477,009	3,354,987	2,201,232	3,165,233	4,476,436	3,226,286
内面研削盤	318,919	622,423	810,646	876,289	669,852	580,830
合計	2,795,929	3,977,410	3,011,879	4,041,523	5,146,288	3,807,116

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

期別 品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
心なし研削盤	2,014,985	149.0	2,262,285	112.3	4,143,112	127.5
内面研削盤	208,640	90.5	515,187	246.9	601,166	149.6
部品	199,889	89.6	265,564	132.9	468,547	95.0
その他	32,391	218.1	11,018	34.0	54,405	123.0
合計	2,455,906	134.9	3,054,055	124.4	5,267,231	125.7

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

期別 相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社井高	518,804	21.1	497,437	16.3	1,235,455	23.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。